

2023年8月31日

各位

株式会社 SBI証券

**「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)のお知らせ**  
～2023年9月30日(土)発注分から、オンラインの国内株式売買手数料の無料化を実施～

株式会社 SBI証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)は、2023年9月30日(土)発注分から、「ゼロ革命」と題して、インターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料の無料化を実施することをお知らせします。なお、取引報告書などの各種交付書面を「電子交付」に設定することが条件となります。



「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)は、オンラインの国内株式売買手数料について、約定代金に関わらず、また現物取引・信用取引を問わず、恒久的に無料とするものです。

当社は創業当初から「顧客中心主義」を徹底し、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」を提供することで「オンライン総合証券 No.1」※のブランドを築き、多くの個人投資家の皆さまのご支持をいただきました。2019年6月には、オンライン取引における国内株式売買手数料や一部費用の無料化を図る「ネオ証券化」構想を発表しており、これまでの収益力の強化・収益源の多様化の継続的な取組みが、このたびの「ゼロ革命」として結実しました。

当社は、NISA や iDeCo を戦略商品としてサービス拡充に努めてきましたが、これら以外にも、セキュリティトークン(デジタル証券)や「SBI ラップ」、個別株オプションなどの革新的な商品を提供し、幅広いお客さまのニーズにお応えしてきました。また、豊富な商品ラインナップを取り揃えるだけでなく、さまざまな業態にわたる多くの企業と提携し、Win-Win な関係を具現化する「オープンアライアンス」戦略のもと、金融商品仲介サービスでの提

携やささまざまなポイントやクレジットカードに対応した「マルチポイント戦略」「マルチカード戦略」などを推進し、一社単独では成し得ない、お客さまの多様なニーズにお応えする総合的なサービスの提供体制を築いてきました。これらの取組みの成果として、個人投資家の皆さまからの圧倒的なご支持を受け、2023年1月には株式会社 oricon ME が発表する「2023年オリコン顧客満足度®ランキング ネット証券」において、14度目の総合1位を受賞するなど、第三者評価機関からも高い評価を得ています。

「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)の意義は、「証券投資の大衆化」にあります。金融商品・サービスの根幹となる国内株式の売買手数料を無料化することで、アクティブトレーダー層のみならず、若年層、資産形成層を中心としたすべてのお客さまの投資に対するハードルを劇的に下げ、「貯蓄から投資へ」の流れを加速し、広く国民一般の証券市場への積極的な参加を促進できるものと期待しています。

国内の事業環境については、日本政府が打ち出した資産所得倍増プランのもとで2024年に新しいNISAが開始することを受けて、証券投資が一層の関心を集めている状況にあります。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な金融緩和による市況変化の影響が一定の収束を迎えた中でも、依然として、新しく投資を始める個人投資家は増加の一途をたどっており、当社においても証券総合口座の月間開設件数が、2023年3月に過去最高を更新し、今なお高水準を維持しています。また当社に新規で口座開設したお客さまのうち、30代以下が約6割、株式投資未経験者が約9割を占めるなど、若年層や投資初心者の口座開設が増えており、個人投資家の裾野は大きな広がりをみせています。

当社は、今後も「顧客中心主義」のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」を提供し、この「証券投資の大衆化」の機会を捉えて、さらに多くの個人投資家の皆さまの資産形成を全力で支援していきます。

※ 比較対象範囲は、主要ネット証券5社との比較となります。「主要ネット証券」とは、口座開設数上位5位のSBI証券、auカブコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券(順不同)を指します。「オンライン総合証券 No.1」とは、営業収益・当期純利益、口座数、委託売買代金シェア、預かり資産残高の各指標で、SBI証券がNo.1であることを指します(2023年8月31日現在、各社公表資料等より、SBI証券調べ)。

## ■「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)の概要

インターネットコースのお客さまのオンライン取引を対象として、国内株式の現物取引(S株含む)と信用取引の通常売買手数料を無料とします。取引報告書や取引残高報告書などの各種交付書面を「電子交付」に設定することが条件です。

対象のお客さま	対象商品(取引)
インターネットコース (個人・法人)	<ul style="list-style-type: none"><li>・国内株式 現物取引 (S株(単元未満株)含む)</li><li>・国内株式 信用取引</li></ul> <p>※信用取引には別途諸費用(金利・貸株料等)がかかり、それらの諸費用は手数料無料の対象外となります。また、信用取引の返済期限超過による強制決済や、クロス取引など手数料無料の対象外となる取引があります</p>

※ 詳細は[こちら](#)

## 電子交付サービス(電子交付書面閲覧サービス)の対象書面

カテゴリー	対象書面
円貨建の取引・米株信用の取引	<ul style="list-style-type: none"><li>・取引報告書</li><li>・取引残高報告書</li><li>・支払通知書</li><li>・運用報告書等</li></ul>
米株信用を除く外貨建の取引	<ul style="list-style-type: none"><li>・取引報告書</li><li>・取引残高報告書</li><li>・支払通知書</li></ul>
その他一般	<ul style="list-style-type: none"><li>・特定口座年間取引報告書</li><li>・特定口座内保管上場株式等払出通知書</li><li>・非課税口座内上場株式等払出通知書</li></ul>

●国内株式現物取引の各社手数料

スタンダードプラン(1注文の約定代金に対して手数料がかかるプラン)

(税込)

1回の 約定代金	SBI証券	楽天証券	auカブコム 証券	マネックス 証券
	無料条件 達成時	超割コース		
5万円まで	0円	55円	55円	55円
10万円まで		99円	99円	99円
20万円まで		115円	115円	115円
50万円まで		275円	275円	275円
100万円まで		535円	535円	535円
150万円まで		640円	約定金額×0.099% (税込)+99円 【上限4,059円】	640円
3,000万円まで		1,013円		1,013円
3,000万円超			1,070円	1,070円

アクティブプラン(1日の約定代金合計額に応じて手数料がかかるプラン)

(税込)

1日の 約定代金	SBI証券	楽天証券	auカブコム 証券	松井証券	マネックス 証券
	無料条件 達成時	いちにち 定額コース	一日定額 手数料	ボックスレート 手数料	一日定額 手数料コース
50万円まで	0円	0円	0円	0円	550円
100万円まで				1,100円	
200万円まで		2,200円	2,200円	2,200円	2,750円 <sup>※3</sup>
300万円まで		3,300円 <sup>※1</sup>	3,300円 <sup>※1</sup>	3,300円 <sup>※1</sup> <sup>※2</sup>	

※1 300万円以降は、100万円増えるごとに1,100円(税込)が加算されます。

※2 松井証券のボックスレート手数料は1億円超で110,000円(税込)が上限です。

※3 マネックス証券の1日定額手数料コースの約定代金100万円超は、約定代金300万円ごとに2,750円(税込)が加算されます。

●国内株式信用取引の各社手数料

スタンダードプラン(1注文の約定代金に対して手数料がかかるプラン)

1回の 約定代金	SBI証券	楽天証券	auカブコム 証券	マネックス 証券
	無料条件 達成時			
10万円まで	0円	99円	99円	99円
20万円まで		148円	148円	148円
50万円まで		198円	198円	198円
50万円超		385円	385円	385円

(税込)

アクティブプラン(1日の約定代金合計額に応じて手数料がかかるプラン)

1日の 約定代金	SBI証券	楽天証券	auカブコム 証券	松井証券	マネックス 証券
	無料条件 達成時	いちにち 定額コース	一日定額 手数料	ボックスレート 手数料	一日定額 手数料コース
50万円まで	0円	0円	0円	0円	550円
100万円まで				1,100円	
200万円まで		2,200円	2,200円	2,200円	2,750円 <sup>※3</sup>
300万円まで		3,300円 <sup>※1</sup>	3,300円 <sup>※1</sup>	3,300円 <sup>※1</sup> <sup>※2</sup>	

(税込)

※1 300万円以降は、100万円増えるごとに1,100円(税込)が加算されます。

※2 松井証券のボックスレート手数料は1億円超で110,000円(税込)が上限です。

※3 マネックス証券の1日定額手数料コースの約定代金100万円超は、約定代金300万円ごとに2,750円(税込)が加算されます。

- ※ インターネットコースのインターネット取引が対象です。
- ※ 比較対象範囲は、主要ネット証券 5 社との比較となります。「主要ネット証券」とは、口座開設数上位 5 位の SBI 証券、au カブコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券(順不同)を指しますが、1 日の約定代金合計に対して手数料がかかるプランについて、松井証券は 1 注文の約定代金に応じてかかる手数料体系がないため記載していません(2023 年 8 月 31 日現在、各社公表資料等より、SBI 証券調べ。SBI 証券の数字は 2023 年 9 月 30 日(土)以降開始予定のゼロ革命による無料条件達成時の手数料で記載しています)。
- ※ 各社の大口取引優遇、期間限定等による割引手数料は除きます。

このたびの「ゼロ革命」発表を記念して、以下のキャンペーンを実施します。

**■【他社で支払った出庫手数料を全額還元！】国内株お引越しキャンペーン**

キャンペーン期間中に他社より国内株式を当社へ移管入庫し、キャンペーン申込書と他社領収証を送付いただいたお客さまを対象に、移管の際に他社にお支払いされた出庫手数料を全額還元するキャンペーンを実施します。



キャンペーン期間	<p><b>【移管入庫期間】</b>2023 年 8 月 31 日(木)から 2023 年 9 月 30 日(土)まで</p> <p>※ 移管入庫は 2 週間程度かかる場合があります。入庫期限間近のお手続きは間に合わない可能性がありますのでご注意ください。</p> <p><b>【書類受付期間】</b>2023 年 8 月 31 日(木)から 2023 年 10 月 20 日(金)まで</p> <p>※ 領収証の添付がないものは無効となりますので、ご注意ください。</p> <p>※ 移管領収証の発行を行っていない金融機関の場合、日付、移管対象銘柄名、移管手数料が記載されている当該証券会社の WEB サイト画面のハードコピーを、領収証の代わりとして受け付けます。</p>
対象者・条件	<p>キャンペーン期間中に他社より国内株式(単元未満株、ETF 含む)を当社へ移管入庫を完了し、書類受付期間内(当社必着)にキャンペーン申込書と他社領収証を送付いただいたお客さま</p> <p>※ 移管入庫期間中に他社へ出庫されたお客さまはキャンペーン対象外となります。</p>
キャンペーンページ	<p><a href="https://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/RT_campaign_230831domestic_ikan.html">https://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/RT_campaign_230831domestic_ikan.html</a></p>

■【SBIはゼロ革命！キャンペーン】最大 10,000 円相当もらえる！

当社公式 X(旧称: Twitter) のフォロー&リポスト(旧称: リツイート) で 23 名様に 10,000 円分、2,000 名様に 200 円分のデジタルギフト券が抽選で当たるキャンペーンを実施します。



キャンペーン期間	X(旧称: Twitter) のフォロー&リポスト(旧称: リツイート) 期間: 2023 年 8 月 31 日(木) から 2023 年 9 月 30 日(土) まで ※上限に達し次第、早期終了の可能性がございます
対象者・条件	SBI 証券公式 X(旧称: Twitter) のフォロー&リポスト(旧称: リツイート) で 23 名様に 10,000 円分、2,000 名様に 200 円分のデジタルギフト券が抽選で当たります。結果はその場でわかります。
キャンペーンページ	<a href="https://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/RT_cp_zero_revolution_2023.html">https://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/RT_cp_zero_revolution_2023.html</a>

<参考>

■「ネオ証券化」(国内株式売買手数料無料化)の経緯

時期	内容
2019 年 12 月	国内 ETF 全銘柄の信用取引の手数料無料化
2020 年 9 月	大口信用取引 取引手数料無料の適用条件緩和
2020 年 9 月	「アクティブプラン」売買手数料を 1 日の約定代金合計額 100 万円までを無料化
2021 年 3 月	信用取引大口優遇プログラム達成条件・優遇内容拡充
2021 年 4 月	25 歳以下の国内株式現物手数料実質 0 円プログラム
2021 年 7 月	「アクティブプラン」現物・信用取引ともに引き下げ
2021 年 10 月	S 株(単元未満株)の買付手数料をキャッシュバックで実質無料化
2022 年 2 月	一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料を無料化



<金融商品取引法等に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第 44 号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会、日本商品先物取引協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

\*\*\*\*\*